

省庁別財務書類について
1. 作成目的 一般会計及び特別会計を合算した経済産業省の財務状況を開示。
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報 （貸借対照表） 資産及び負債の状況を開示。 （業務費用計算書） 本年度に発生した費用の状況を開示。 （資産・負債差額増減計算書） 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 （区分別収支計算書） 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要
1. 所掌する業務の概要 民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
2. 定員数 7,976 名
3. 歳入歳出決算の概要 ・一般会計 歳入 682 億円 歳出 7 兆 6,237 億円 ・特許特別会計 歳入 2,163 億円 歳出 1,438 億円 ・エネルギー対策特別会計 歳入 11 兆 1,201 億円 歳出 10 兆 6,020 億円 ・東日本大震災復興特別会計 歳入 16 億円 歳出 450 億円

参考情報
① 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 371,929 億円、本年度公債発行額 23,822 億円、本年度利払費 2,171 億円

経済産業省 令和3年度省庁別財務書類の概要															
貸借対照表															
(単位:十億円)															
前年度				3年度	増減	前年度				3年度	増減				
< 資産の部 >					< 負債の部 >										
現金・預金					482	648	166	未払金等					0	0	0
有価証券					429	513	83	賞与引当金					5	5	△ 0
未収金等					0	0	0	政府短期証券					1,163	1,160	△ 2
前払費用					3,660	3,264	△ 396	公債					3,660	3,264	△ 396
貸付金					171	173	1	借入金					8,264	8,333	68
貸倒引当金					△ 0	△ 0	△ 0	退職給付引当金					95	91	△ 4
有形固定資産					727	696	△ 31	その他の負債					42	47	5
国有財産(公共用財産除く)					720	693	△ 27								
物品					6	3	△ 3								
無形固定資産					43	46	2	負債合計					13,232	12,903	△ 328
出資金					5,610	7,093	1,483	< 資産・負債差額の部 >							
その他の資産					1,473	1,447	△ 26	資産・負債差額					△ 633	980	1,613
資産合計					12,599	13,883	1,284	負債及び資産・負債差額合計					12,599	13,883	1,284

業務費用計算書 (単位:十億円)			
前年度			
3年度			
増減			
人件費	80	81	0
退職給付引当金等繰入額	12	9	△ 3
持続化給付金等	7,169	1,095	△ 6,073
補助金等	7,512	3,727	△ 3,784
委託費等	685	416	△ 269
資金援助交付費	516	396	△ 120
運営費交付金	757	533	△ 223
庁費等	94	96	1
減価償却費	51	48	△ 2
貸倒引当金繰入額	0	0	0
利払費	△ 0	△ 0	0
資産処分損益	4	△ 70	△ 74
その他の業務費用	4	4	△ 0
本年度業務費用合計	16,888	6,338	△ 10,550

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
前年度			
3年度			
増減			
前年度末資産・負債差額	△ 1,880	△ 633	1,246
本年度業務費用合計 (A)	△ 16,888	△ 6,338	10,550
財源合計 (B)	17,549	8,175	△ 9,374
その他の財源	17,549	8,175	△ 9,374
無償所管換等	△ 27	△ 302	△ 274
資産評価差額	613	79	△ 534
本年度末資産・負債差額	△ 633	980	1,613
(参考) (A) + (B)	661	1,837	1,175
区分別収支計算書 (単位:十億円)			
前年度			
3年度			
増減			
業務収支	720	921	201
財源	18,059	8,718	△ 9,340
業務支出	△ 17,339	△ 7,797	9,541
財務収支	△ 296	△ 330	△ 34
政府短期証券発行等収入	9,320	9,401	81
政府短期証券償還等支出	△ 9,617	△ 9,732	△ 115
本年度収支(業務収支+財務収支)	423	590	166
資金残高	58	58	-
本年度末現金・預金残高	482	648	166

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・前払費用…	
エネルギー対策特会	3 兆 2,649 億円 (△3,960 億円)
・有価証券…	
エネルギー対策特会	5,131 億円 (+839 億円)
・出資金	7 兆 938 億円 (+1 兆 4,832 億円)
一般会計	5 兆 6,141 億円 (+1 兆 2,773 億円)
特許特会	9 億円 (△0 億円)
エネルギー対策特会	1 兆 1,533 億円 (+1,899 億円)
東日本大震災復興特会	3,253 億円 (+159 億円)
・公債…	
エネルギー対策特会	3 兆 2,649 億円 (△3,960 億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	3 兆 7,278 億円 (△3 兆 7,846 億円)
一般会計	3 兆 2,512 億円 (△3 兆 9,718 億円)
特許特会	6 億円 (△2 億円)
エネルギー対策特会	4,342 億円 (+1,634 億円)
東日本大震災復興特会	417 億円 (+240 億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表 (資産)	
現金・預金…	+1,629 億円
エネルギー対策特会	+40 億円
特許特会	
前払費用…	
エネルギー対策特会	△3,960 億円
出資金…	
一般会計	+1 兆 2,773 億円
エネルギー対策特会	+1,899 億円
東日本大震災復興特会	+159 億円
有価証券	
エネルギー対策特会	+839 億円
(負債)	
公債…	
エネルギー対策特会	△3,960 億円
借入金 …	
エネルギー対策特会	+682 億円
2. 業務費用計算書	
補助金等…	
一般会計	△3 兆 9,718 億円
エネルギー対策特会	+1,634 億円
東日本大震災復興特会	+240 億円
持続化給付金等…	
一般会計	△6 兆 737 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	+1 兆 8,370 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…前年度剰余金受入の減等	
エネルギー対策特会	△358 億円
財務収支…政府短期証券等 発行収入及び償還支出等	
エネルギー対策特会(収入)	+810 億円
エネルギー対策特会(支出)	△、1155 億円

経済産業省 令和3年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について	
1. 作成目的	経済産業省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、経済産業省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等 (連結対象法人)	独立行政法人 9 法人 株式会社等 3 法人 計 12 法人 ・独立行政法人 中小企業基盤整備機構ほか ・株式会社等 日本政策金融公庫ほか
(連結対象法人と経済産業省の業務関連性) 経済産業省と業務関連性がある法人を連結対象としている。 経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源およびエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを業務としている。	
(連結の基準)	経済産業省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
(使用財務諸表)	独立行政法人については法定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点	・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。 ・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	648	7,834	7,185	未払金等	0	229	228
売掛金	-	1	1	賞与引当金	5	13	7
有価証券	513	16,975	16,462	政府短期証券	1,160	1,160	-
未収金等	0	319	318	公債	3,264	-	△ 3,264
前払費用	3,264	2	△ 3,262	債券	-	1,240	1,240
貸付金	173	9,811	9,638	借入金	8,333	14,502	6,169
貸倒引当金	△ 0	△ 725	△ 725	責任準備金	-	11,147	11,147
有形固定資産	696	1,200	504	廃炉等積立金	-	585	585
国有財産(公共用財産除く)	693	1,090	397	退職給付引当金	91	172	81
物品	3	110	107	その他の負債	47	5,615	5,567
無形固定資産	46	65	19	負債合計	12,903	34,667	21,763
出資金	7,093	2,311	△ 4,782	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1,447	4,949	3,502	資産・負債差額	980	8,078	7,098
資産合計	13,883	42,745	28,862	負債及び資産・負債差額合	13,883	42,745	28,862

業務費用計算書			(単位:十億円)
	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	81	182	100
退職給付引当金等繰入額	9	26	17
持続化給付金等	1,095	1,095	-
補助金等	3,727	1,739	△ 1,988
委託費等	422	464	41
資金援助交付費	396	396	-
運営費交付金	533	-	△ 533
庁費等	96	96	-
減価償却費	48	89	40
貸倒引当金繰入額	0	206	205
利払費	△ 0	2	3
資産処分損益	△ 70	△ 78	△ 8
その他の業務費用	△ 2	2,030	2,033
本年度業務費用合計	6,338	6,251	△ 87

資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)
	省庁ベース	連結ベース	差額	
前年度末資産・負債差額	△ 633	5,242	5,875	
本年度業務費用合計 (A)	△ 6,338	△ 6,251	87	
財源合計 (B)	8,175	9,078	903	
無償所管換等	△ 302	△ 302	-	
資産評価差額	79	288	209	
その他資産・負債差額の増減	-	22	22	
本年度末資産・負債差額	980	8,078	7,098	
(参考) (A) + (B)	1,837	2,827	990	

区分別収支計算書				(単位:十億円)
	省庁ベース	連結ベース	増減	
業務収支	921	7,831	6,910	
財源	8,718	37,479	28,760	
業務支出	△ 7,797	△ 29,160	△ 21,362	
財務収支	△ 330	△ 78	252	
政府短期証券発行等収入	9,401	10,353	951	
政府短期証券償還等支出	△ 9,732	△ 10,432	△ 699	
本年度収支(業務収支+財務収支)	590	7,752	7,162	
資金残高	58	58	-	
本年度末現金・預金残高	648	7,834	7,185	

省庁ベースとの主な相違	
(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。	
1. 貸借対照表	(資産)
有価証券…連結による増	(独)中小企業基盤整備機構 +12 兆 8,548 億円
その他	+ 3 兆 6,085 億円
計	+16 兆 4,634 億円
相殺消去	△10 億円
前払費用…	原子力損害賠償・廃炉等支援機構+1 兆 1,870 億円
相殺消去	△4 兆 4,519 億円
貸付金…連結による増	(株)日本政策金融公庫 +8 兆 4,495 億円
その他	+1 兆 1,886 億円
計	+9 兆 6,381 億円
出資金…相殺消去	△6 兆 9,687 億円
(負債)	公債…
原子力損害賠償・廃炉等支援機構+1 兆 1,870 億円	相殺消去 △4 兆 4,519 億円
責任準備金…連結による増	(独)中小企業基盤整備機構 +10 兆 2,153 億円
(株)日本貿易保険	+9,322 億円
借入金…連結による増	(株)日本政策金融公庫 +5 兆 4,866 億円
その他	+6,828 億円
計	+6 兆 1,695 億円
2. 業務費用計算書	人件費…連結による増 +1,005 億円
補助金等…連結による増	+408 億円
相殺消去	△2 兆 290 億円
運営費交付金…相殺消去	△5,337 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	本年度業務費用合計と財源合計との差額+2 兆 8,275 億円
(左記(A) + (B)により算出)	⇒企業会計の「当期純損益」に相当
業務費用…	連結による増 +3 兆 281 億円
相殺消去	△3 兆 1,154 億円
財源合計…	連結による減+4 兆 3,083 億円
相殺消去	△3 兆 4,052 億円
4. 区分別収支計算書	財源…
連結による増	+32 兆 7,016 億円
相殺消去	△3 兆 9,408 億円
業務支出…連結対象法人による	貸付による支出 △6,933 億円
有価証券取得支出	△22 兆 6,174 億円

経済産業省一般会計 令和3年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について
1. 作成目的 一般会計及び特別会計を合算した経済産業省の財務状況を開示。
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要
1. 所掌する業務の概要 民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
2. 定員数 5,112 名
3. 歳入歳出決算の概要 ・歳入 6,821 億円 ・配賦財源 6 兆 9,416 億円 ・歳出 7 兆 6,237 億円 ・差引 0 億円

参考情報
① 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 371,929 億円、本年度公債発行額 23,822 億円、本年度利払費 2,171 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減		前年度	3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0	△ 0
未収金等	0	0	0	前受収益	0	0	△ 0
貸付金	136	133	△ 2	賞与引当金	3	3	△ 0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	退職給付引当金	66	62	△ 4
有形固定資産	205	201	△ 3	その他の負債	19	19	△ 0
国有財産(公共用財産除く)	201	199	△ 1				
物品	3	1	△ 1				
無形固定資産	3	2	△ 0				
出資金	4,336	5,614	1,277				
				負債合計	90	85	△ 4
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	4,591	5,867	1,275
資産合計	4,681	5,952	1,271	負債及び資産・負債差額合計	4,681	5,952	1,271

業務費用計算書			資産・負債差額増減計算書			(単位:十億円)		
	前年度	3年度	増減		前年度	3年度	増減	
人件費	50	50	0	前年度末資産・負債差額	3,366	4,591	1,224	
退職給付引当金等繰入額	8	5	△ 3	本年度業務費用合計(A)	△ 16,184	△ 5,878	10,306	
持続化給付金等	7,169	1,095	△ 6,073	財源合計(B)	17,110	7,621	△ 9,488	
補助金等	7,223	3,251	△ 3,971	主管の財源	73	680	606	
委託費等	498	207	△ 290	配賦財源	17,037	6,941	△ 10,095	
運営費交付金	577	357	△ 220	無償所管換等	△ 27	△ 302	△ 275	
特別会計への繰入	634	884	249	資産評価差額等	326	△ 164	△ 491	
庁費等	14	16	2	本年度末資産・負債差額	4,591	5,867	1,275	
減価償却費	5	2	△ 3	(参考) (A) + (B)	925	1,743	817	
貸倒引当金繰入額等	0	0	0					
資産処分損益	0	5	4	区分別収支計算書			(単位:十億円)	
その他の業務費用	1	1	△ 0		前年度	3年度	増減	
本年度業務費用合計	16,184	5,878	△ 10,306	業務収支	-	-	-	
				財源	17,113	7,623	△ 9,489	
				業務支出	△ 17,113	△ 7,623	9,489	
				財務収支	-	-	-	
				本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-	
				資金への繰入等	-	-	-	
				資金残高等	-	-	-	
				本年度末現金・預金残高	-	-	-	

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額) (貸借対照表) ・出資金 5 兆 6,141 億円 (+1 兆 2,773 億円) 中小企業基盤整備機構 1 兆 7,143 億円 (+917 億円) 日本政策金融公庫 2 兆 6,662 億円 (+1 兆 1,868 億円) 日本貿易保険 7,948 億円 (+0 億円) ・退職給付引当金 623 億円 (△44 億円) (業務費用計算書) ・補助金等 3 兆 2,512 億円(△3 兆 9,718 億円) ・委託費等 2,078 億円 (△2,908 億円) ・持続化給付金等 1 兆 954 億円(△6 兆 737 億円)

主な増減内容
1. 貸借対照表 (資産) 出資金…対中小企業基盤整備機構 +917 億円 対日本政策金融公庫 +1 兆 1,868 億円 その他 △11 億円 計 +1 兆 2,773 億円
2. 業務費用計算書 補助金等… 経営安定関連保証等基金補助金 △1 兆 2,450 億円 産業技術実用化開発事業費補助金 △1 兆 2,383 億円 中小企業再生支援利子補給補助金 △1 兆 8,450 億円 その他 +3,565 億円 計 △3 兆 9,718 億円 委託費等… サービス産業消費喚起事業委託費 △1,578 億円 中小企業経営支援等対策委託費 △975 億円 その他 △354 億円 計 △2,908 億円 持続化給付金等… 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等 △6 兆 737 億円
3. 資産・負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +17,436 億円 (左記(A)+(B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書 業務支出… 補助金等 +3 兆 9,718 億円 持続化給付金等 +6 兆 737 億円 委託費等 +2,908 億円 出資による支出 △8,155 億円